

# 令和2年度 市政アンケート調査 第2回結果報告(概要版)

## 1. 市政アンケート調査の概要

- (1) 目的
- ①本市の施策や事業に関するアンケートを実施し、施策推進のための参考とする。
  - ②アンケート調査を通じ、市民の市政への関心や理解を深める。
- (2) 調査対象者
- 福岡市内に居住する満18歳以上の男女624人(就任時)
- ①選考方法:住民基本台帳から無作為に抽出した市民の中から承諾を得て依頼
  - ②任期 :令和2年4月15日から令和3年3月31日まで
- (3) 調査方法
- 郵送または電子メール
- (4) 調査主体
- 福岡市 市長室 広聴課

## 2. 第2回調査の概要

- (1) 調査時期
- 令和2年7月27日から8月11日まで
- (2) 調査対象者数
- 622人
- (3) 回答者数
- 545人
- (4) 有効回答率
- 87.6%
- (5) 調査テーマ
- ①「省エネルギーと再生可能エネルギー」について
  - ②「情報通信の利用状況」について
  - ③「防災への意識」について

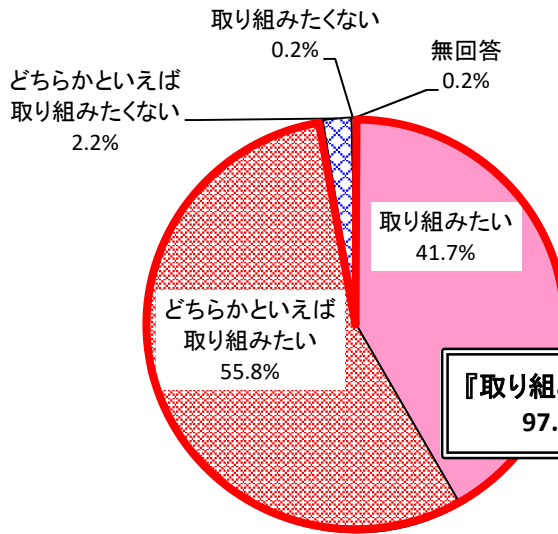
## 3. 注意点

- (1) 各設問の母数(調査の元になる数)は、(N=),(n=),(n'=)で表記しています。ただし、グラフ中に特に表記がないものについての母数は、各テーマ横にある(N=)の数字となります。
- (2) 小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合もあります。
- (3) 複数回答ができる設問では、回答率の合計が100%を超えることがあります。
- (4) 今回の調査結果の詳細についてのお問い合わせは、各事業の所管課にお願いします。

※『 』は2つ以上の選択肢を合計して表したものの  
例:『取り組みたい』=「取り組みたい」+「どちらかといえば取り組みたい」

### ①「省エネルギーと再生可能エネルギー」について(N=545)

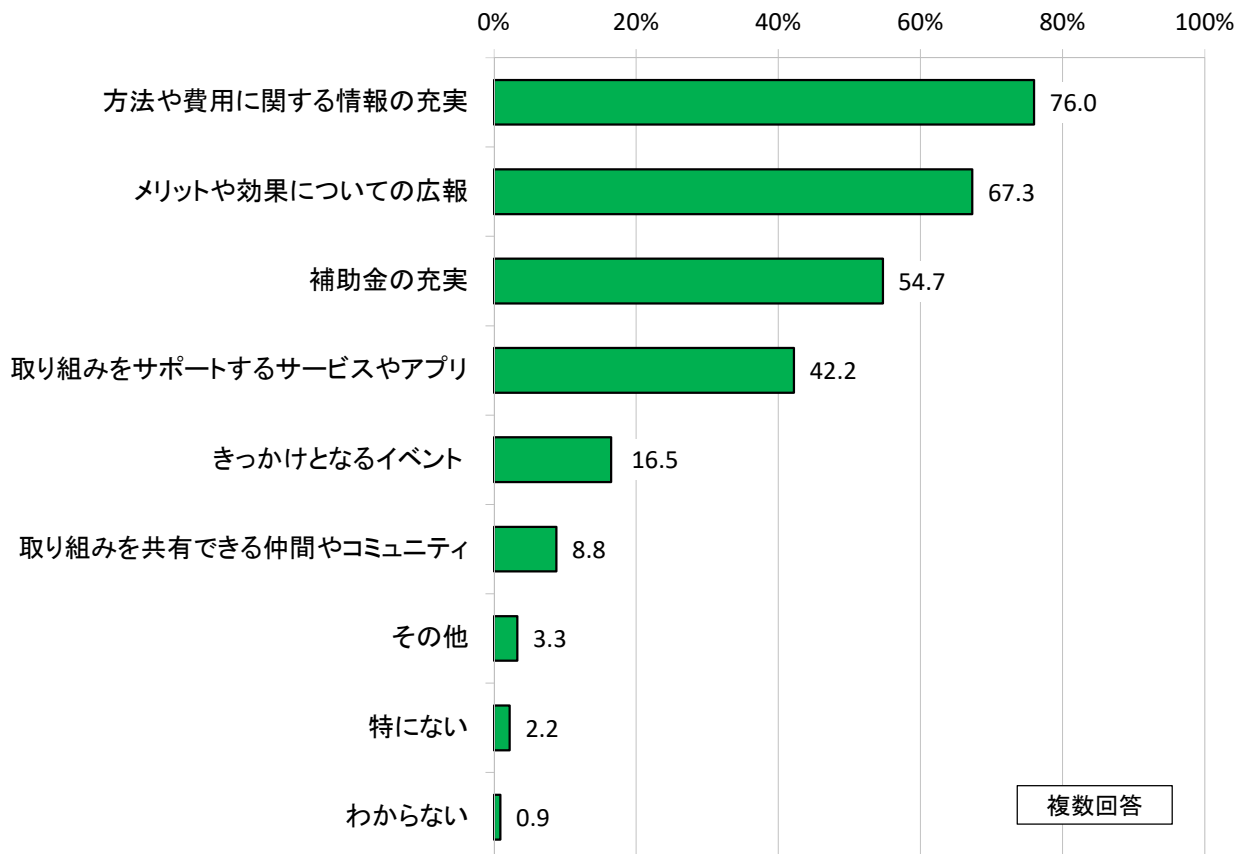
#### 「省エネ・再エネ行動に取り組みたいと思うか」



『取り組みたい』と回答した方は97.5%となりました。

『取り組みたい』  
97.5%

#### 「どのようなことが行われれば、省エネ・再エネ行動に取り組みやすくなるか」

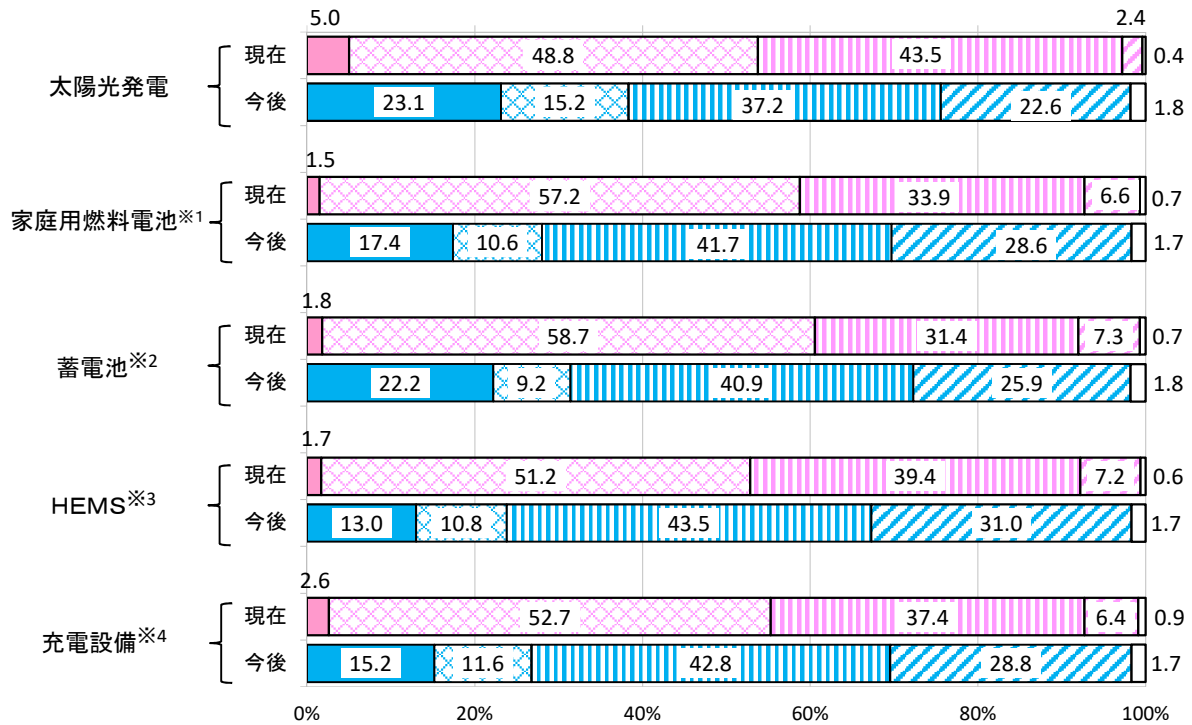


複数回答

「方法や費用に関する情報の充実」と回答した方が76.0%と最も多く、次いで「メリットや効果についての広報」が67.3%、「補助金の充実」が54.7%という結果になりました。

## 《省エネ・再エネ機器の設置状況と今後の設置意向》

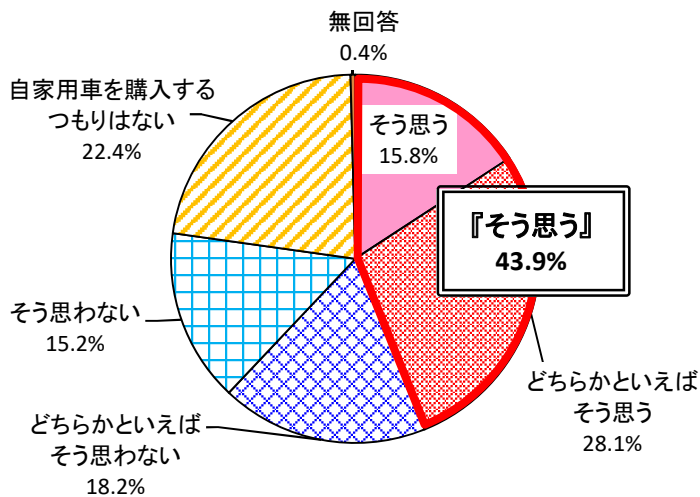
【現在】	■ 設置している	■ 設置していない	■ 設置できない	■ わからない	□ 無回答
【今後】	■ 設置したい	■ 設置したくない	■ 決めていない	■ わからない	□ 無回答



- ※1 家庭用燃料電池（エネファーム）  
：ガスから水素を取り出して発電と給湯に利用する機器
- ※2 蓄電池  
：電気を蓄えておき、必要なときに電気を使うことができる機器
- ※3 HEMS（ホーム エネルギー マネジメント システム）  
：電気の使用状況の確認や、照明や空調などの電気機器の制御をする戸建用システム
- ※4 充電設備  
：電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に充電するための設備

今後「設置したい」と回答した方が、太陽光発電で23.1%、蓄電池で22.2%、家庭用燃料電池で17.4%となりました。

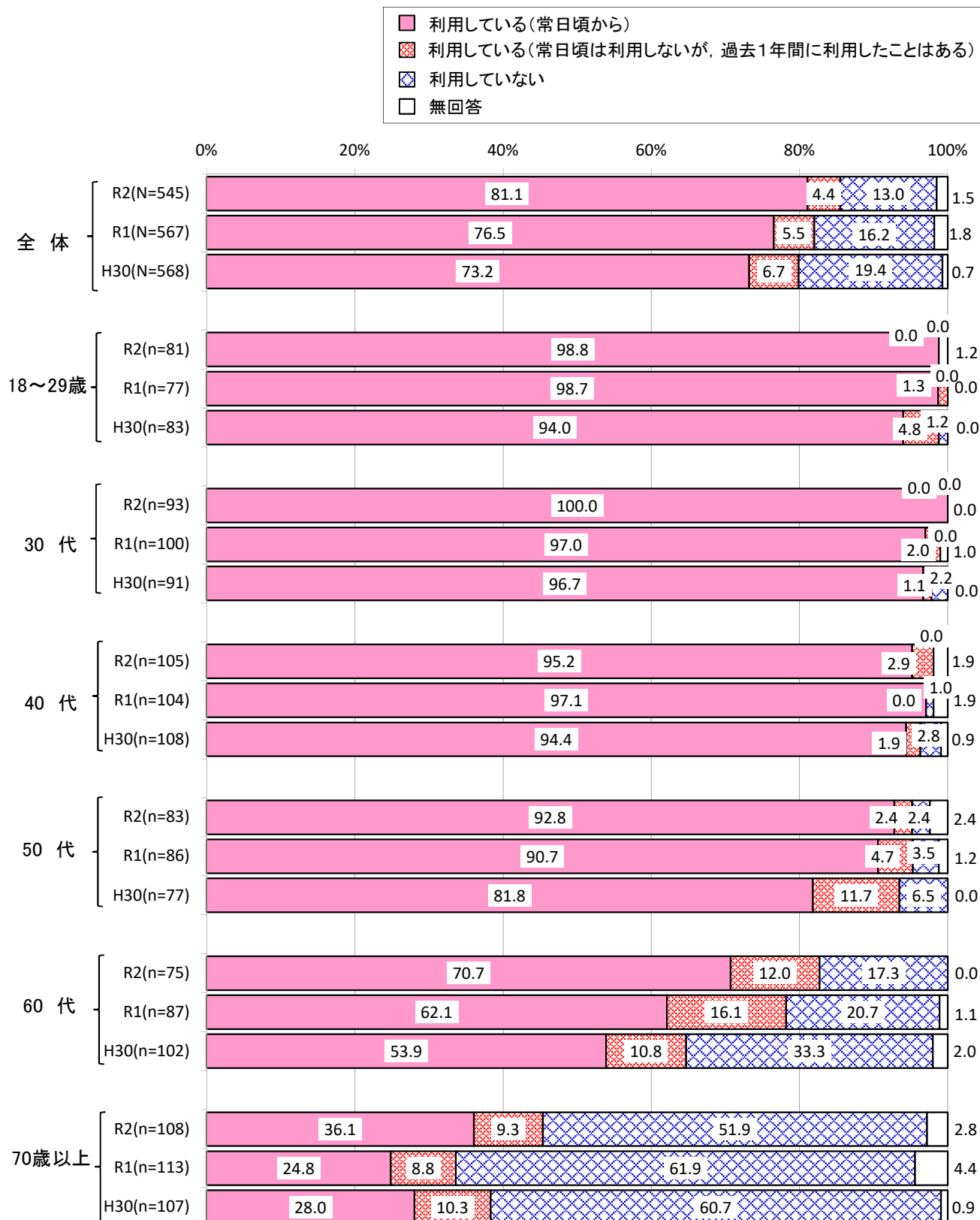
## 《自家用車の購入・買い替え時に、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の購入を検討しようと思うか》



『そう思う』と回答した方は43.9%となりました。

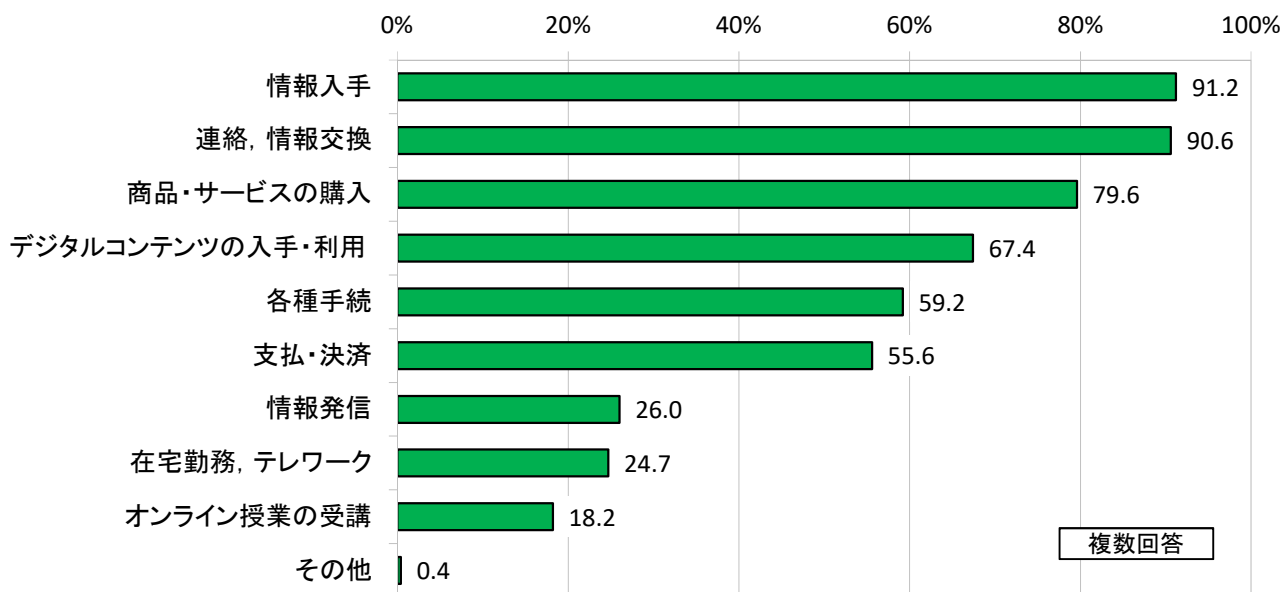
## ②「情報通信の利用状況」について(N=545)

《インターネットの利用状況》年代別(過去3年間の調査と比較)



「利用している(常日頃から)」と回答した方の割合は、年々高くなる傾向にあります。60代では「利用している(常日頃から)」と回答した方は平成30年度で53.9%、令和2年度で70.7%となり、16.8ポイント上昇しています。

《インターネットの利用目的》 ※『利用している』方が回答(n=466)

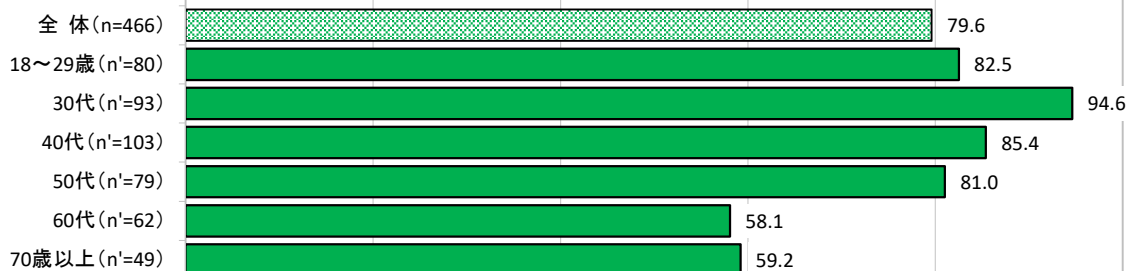


◆年代別(一部抜粋)

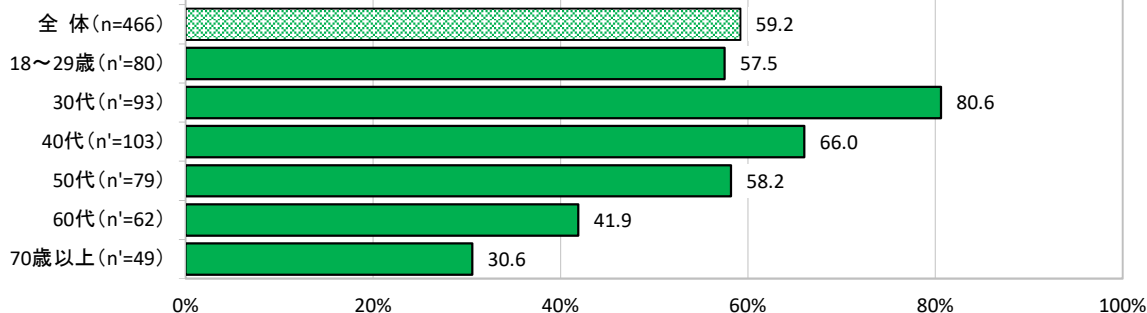
■情報入手



■商品・サービスの購入

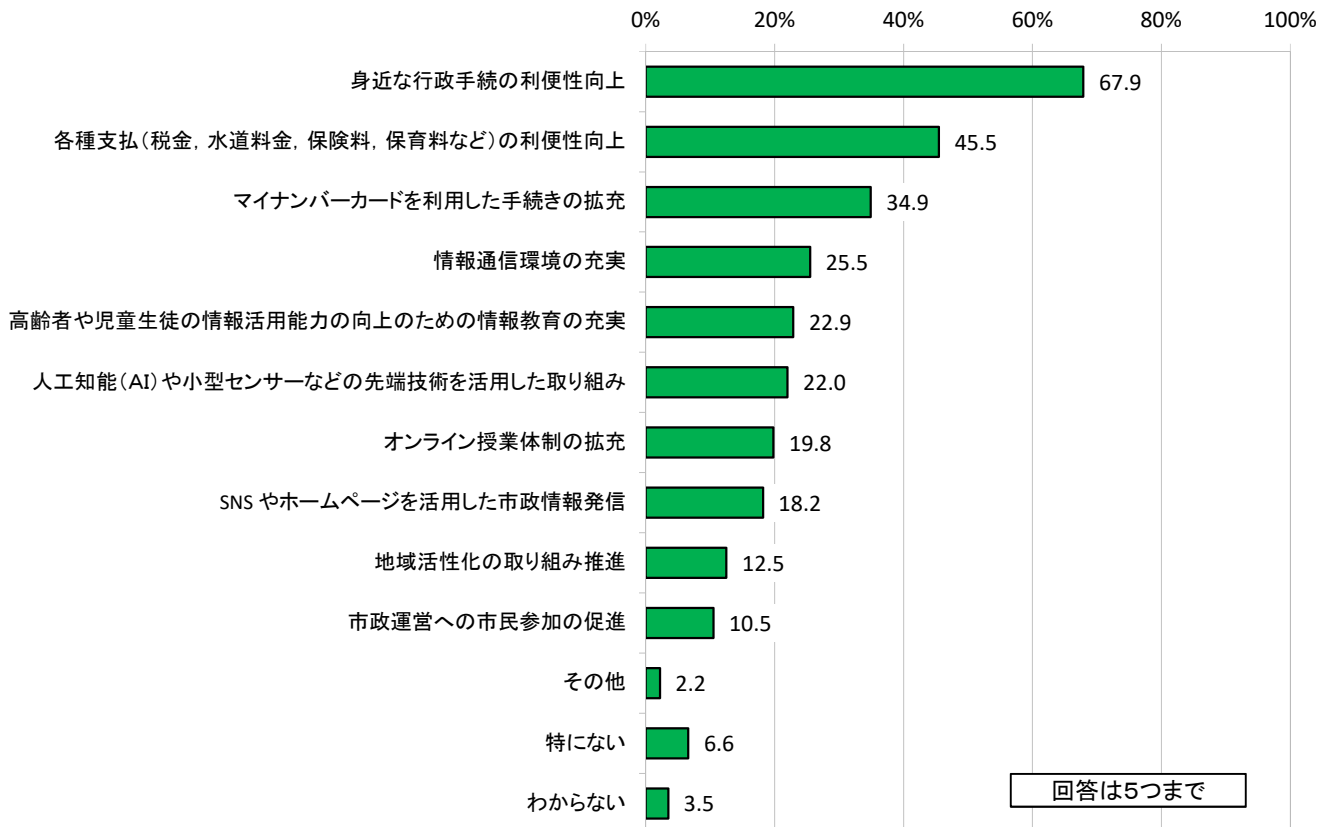


■各種手続



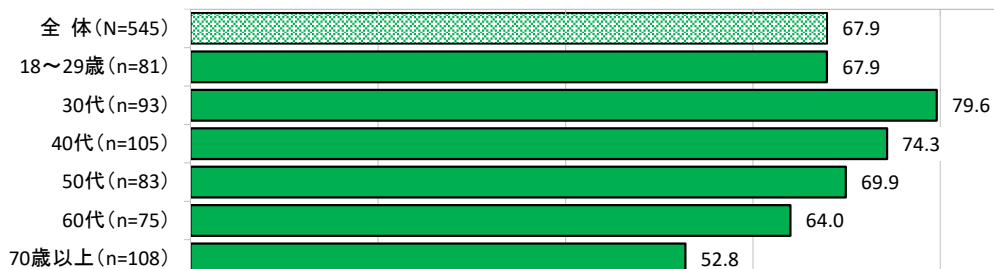
年代別にみると、「情報入手」はいずれの年代においても8割を超える結果となりました。「商品・サービスの購入」(94.6%)、「各種手続」(80.6%)では、30代が最も高い割合となりました。

## 《今後期待する福岡市のインターネットを利用した情報化の取り組み》

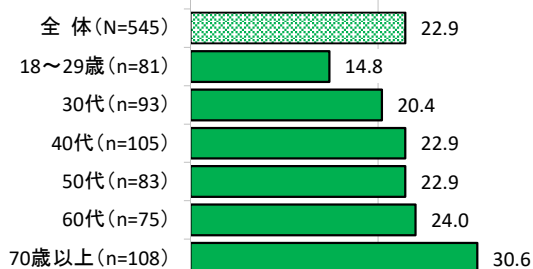


### ◆年代別(一部抜粋)

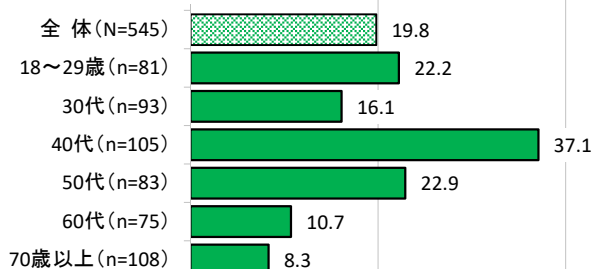
#### ■身近な行政手続の利便性向上



#### ■高齢者や児童生徒の情報活用能力の向上のための情報教育の充実



#### ■オンライン授業体制の拡充

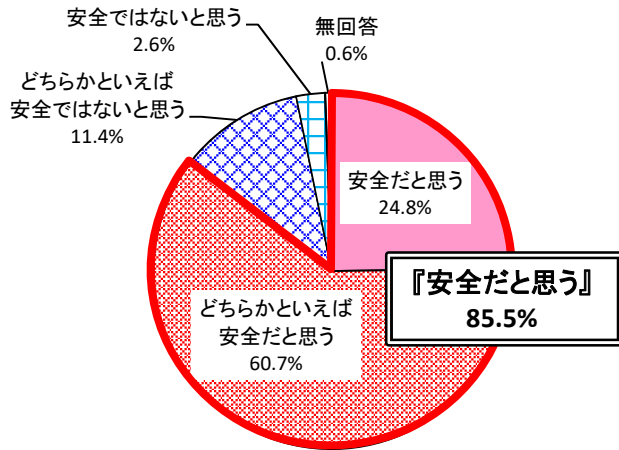


年代別にみると、「身近な行政手続の利便性向上」は、いずれの年代においても5割を超える結果となりました。「高齢者や児童生徒の情報活用能力の向上のための情報教育の充実」は、年代が上がるにつれて割合が高くなっています。「オンライン授業体制の拡充」は、40代が37.1%で、最も高い割合となりました。

0% 20% 40% 60% 80% 100%

### ③「防災への意識」について(N=545)

#### 《現在住んでいる地域が災害に対して安全だと思うか》



『安全だと思う』と回答した方は85.5%となりました。

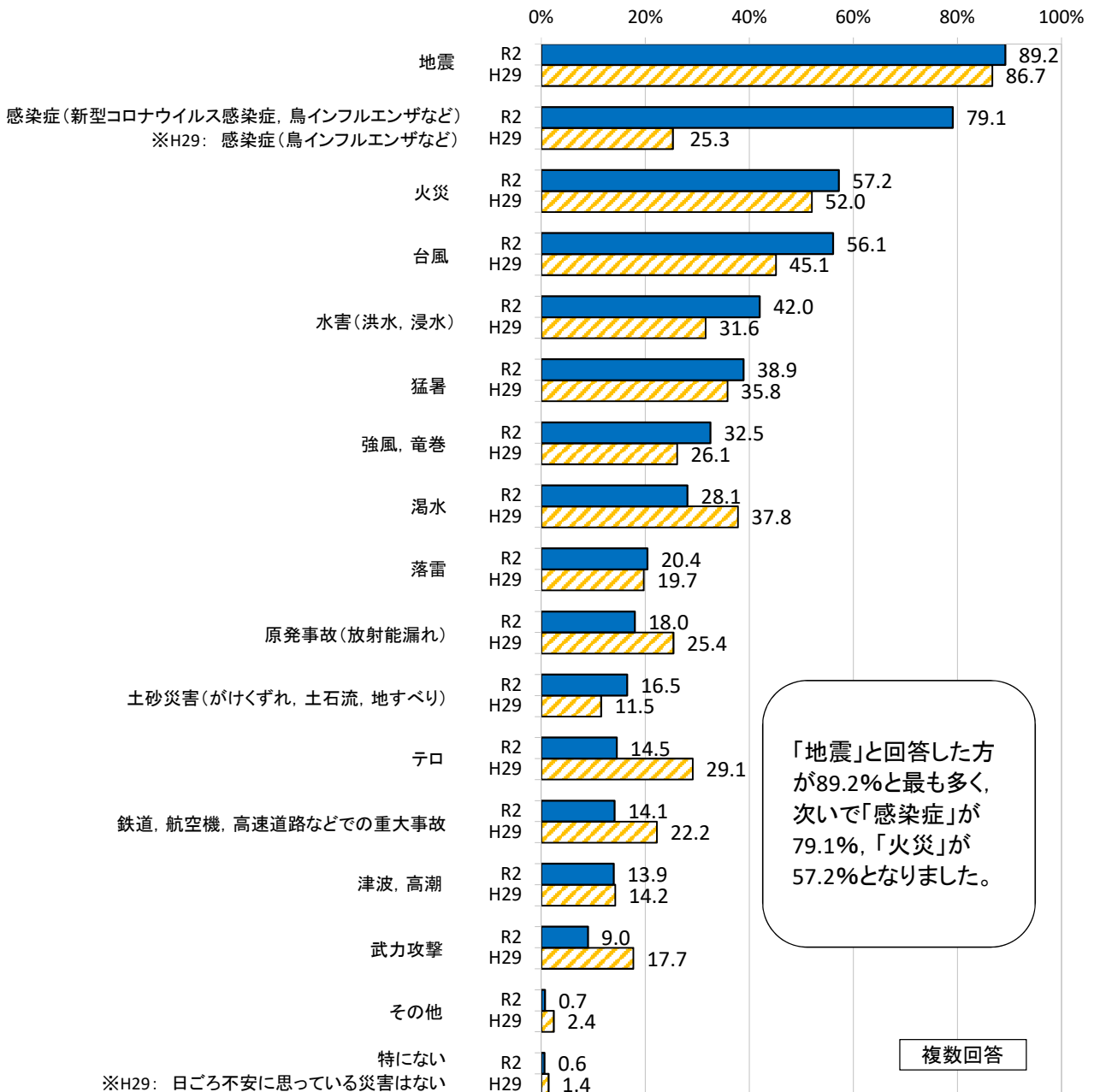
#### 【参考】

『安全だと思う』77.8%(N=2,450)  
※平成29年度 市政に関する意識調査

#### 《日頃、特に不安に思っている災害》(過去調査との比較)

■ 令和2年度(N=545) (2020)    ■ 平成29年度(N=2,450) (2017)

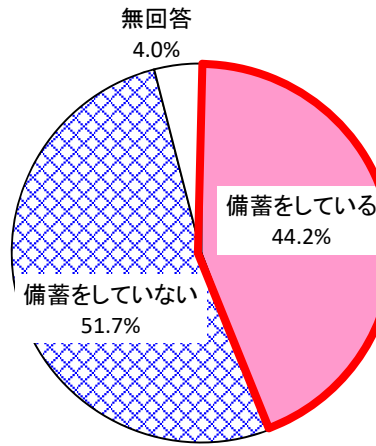
※H29: 平成29年度 市政に関する意識調査



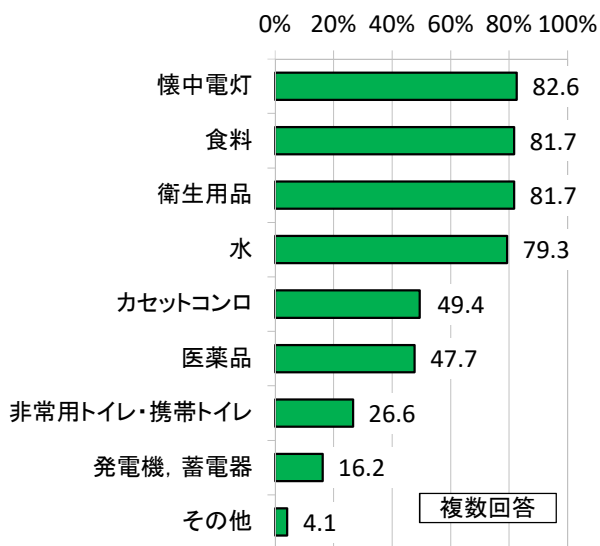
「地震」と回答した方が89.2%と最も多く、次いで「感染症」が79.1%、「火災」が57.2%となりました。

複数回答

《災害に備えた備蓄をしているか》

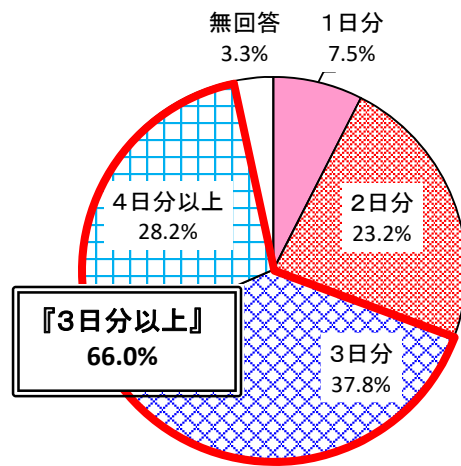


《どのようなものを備蓄しているか》 (n=241)



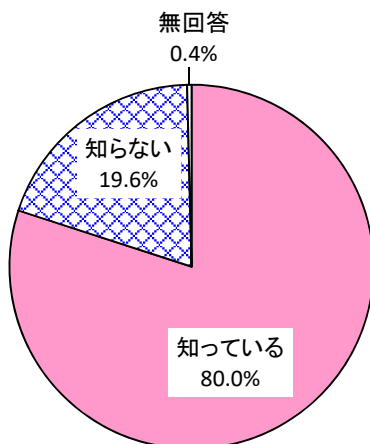
「懐中電灯」と回答した方が82.6%と最も多く、次いで「食料」が81.7%、「衛生用品」が81.7%となりました。

《何日分備蓄しているか》 (n=241)



『3日以上』と回答した方が全体の66.0%という結果になりました。

《現在住んでいる地域の指定避難所がどこか知っているか》



「知っている」と回答した方は80.0%となりました。

【参考】

「知っている」 ※市政に関する意識調査

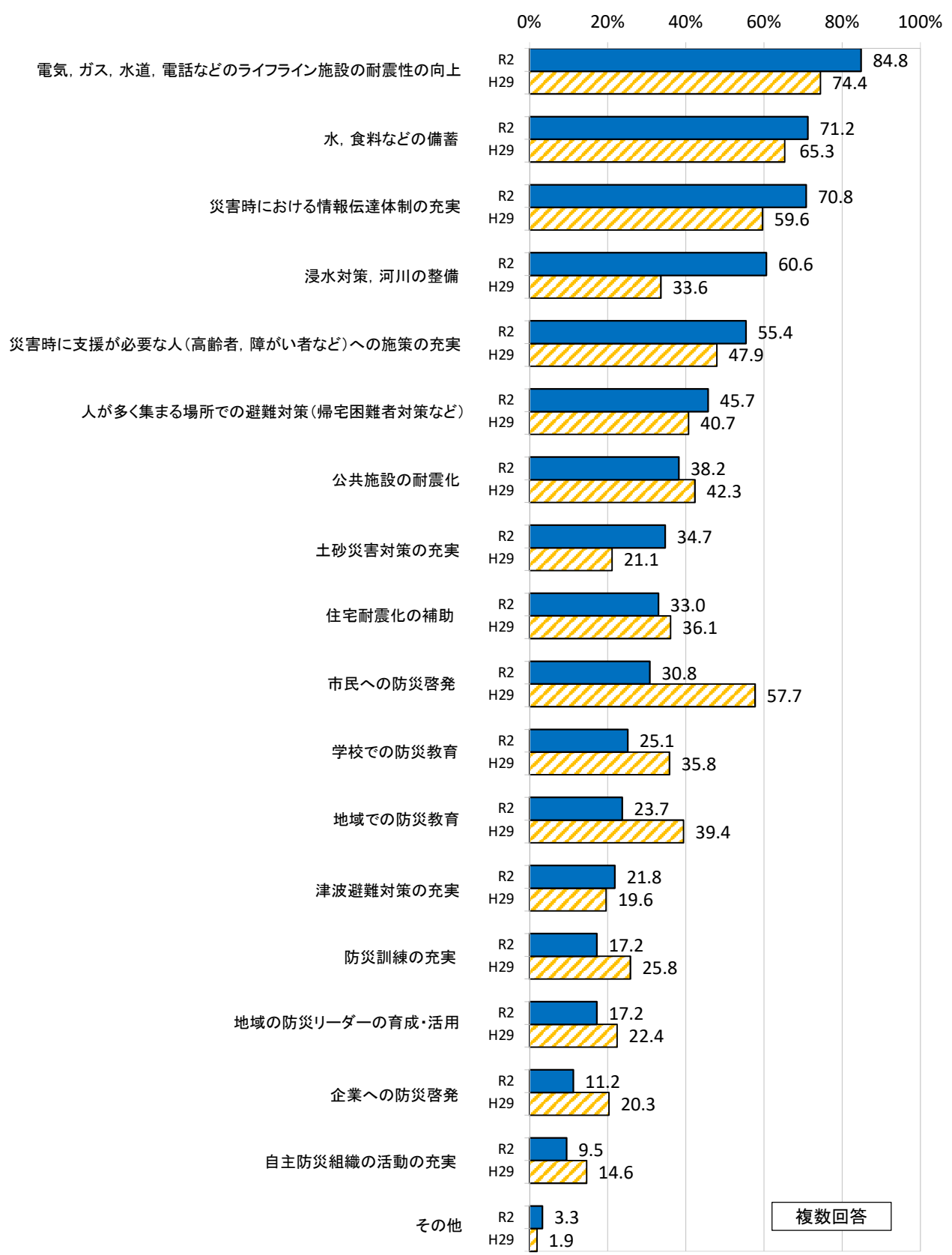
- 平成29年度: 73.6% (N=2,450)
- 平成23年度: 62.3% (N=2,588)
- 平成17年度: 49.1% (N=1,779)



# 《行政が行う防災対策として、特に力を入れていくべきこと》

■ 令和2年度(N=545) (2020)    ■ 平成29年度(N=2,450) (2017)

※H29：平成29年度 市政に関する意識調査



複数回答

「電気, ガス, 水道, 電話などのライフライン施設の耐震性の向上」と回答した方が84.8%と最も多く、次いで「水, 食料などの備蓄」が71.2%, 「災害時における情報伝達体制の充実」が70.8%となりました。